

「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」地方懇談
(宮崎県)

行程

平成21年6月1日(月)

出席委員：安藤委員、勝間委員、松田委員、宮島委員

11:15～12:15 行政関係者等との懇談

場 所：宮崎県庁

参 加：宮崎県、宮崎市、宮崎労働局、宮崎商工会議所

13:15～14:00 あおぞら幼稚園(保育園併設)の職員及び保護者との懇談

主 体：学校法人みやざき福祉学園

開 園：昭和49年5月1日(平成14年に移転・改築し、現在のあおぞら幼稚園と改称)

職 員：15名

定 員：120名

概 要：無料で預かり保育を実施(長期休暇を除く)、併設のあおぞら保育園と制度上の許容範囲内で連携・協力

14:15～15:00 JA 宮崎中央の担当者との懇談(婚活事業等)

設 立：平成9年2月1日

組合員：30,362人

職 員：715人

概 要：パートナー確保対策検討委員会を設置し、独身の若い農業後継者のための異業種交流等を通じた結婚支援活動を実施

15:15～16:00 ヤングJOBサポートみやざきの担当者との懇談

開 所：平成17年5月30日

(延岡サテライト 平成19年8月6日開所)

相談員：4名(延岡サテライト1名)

対象者：おおむね40歳未満

概 要：個別相談、就職支援セミナー及び職業紹介などの事業を実施

地方懇談（宮崎）

【行政関係者】

宮崎県、宮崎市、宮崎労働局、宮崎商工会議所の子育て支援関連部局担当者との懇談を行った。

宮崎県における次世代育成関係の予算は289億（対前年度2.5%増で県予算の約5%）となっている。平成21年度の事業としては、子育てに優れた技能を有する人材を登録し、子育て支援センター等で活用してもらう「子育て応援人材バンク」の構築や、行政、企業及び団体が両立支援の応援を宣言したりサービスの提供を行う「みんなで子育て応援運動」により、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る取組などの紹介があった。

宮崎県においては、入院、入院外とも小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成している

宮崎県特有の子育て支援としては、中山間地域が多いため、自宅から通学できない高校生のための寮を設置している。

若者の有効求人倍率については、全国の0.46に対し宮崎県の0.41と全国との差は縮まっているが、25歳から34歳までについては厳しい状況にある。

都市部では3世帯同居率は低いが、同じ生活圏に住む近居率は高い。

男性の育児休暇の取得が進まない理由として、男女共同参画に対する意識が低いことが考えられる。男性の育児休暇取得率については算出されていない現状もあった。

宮崎市からは、待機児童はないが、中心市街地と農村部において保育需要の差が大きく、重点的に対応すべき地域がある。そのため、保育所や児童クラブの拡充を図っていきたいが、増やせば増やすほど潜在的なニーズが表面化するとの問題も指摘された。また、保育所の定員ごとの運営費支弁の算定上、定員の弾力化に不都合が生じるとの問題点や、児童扶養手当を父子家庭にも支給すべきとの指摘があった。国への意見として、市からは認定こども園の推進のため平成22年度までは「安心こども基金」による補助があるが、将来的に需要の減少が見込まれる中で、平成23年度以降の見通しが立たないことから、認定こども園を増やすことができない現状があることが指摘された。また、財源の確保が大きな課題であり、基本的な部分は国が責任をもって行い、ソフト事業については自治体の独自事業のための自由な裁量を認めてほしいとの要望が出された。また、県からも子育て支援のための財源確保や安心こども基金の区分間の弾力的な流用を求める意見が出た。

商工会議所からは、空き店舗の活用やポイントカード等を通じた子育て支援に取り組



んでいることが紹介された。

【あおぞら幼稚園】

施設を見学した後、みやざき福祉学園の職員、在園児の父母、「おやじの会」会長及び未就園児の父母との懇談を行った。

職員からは、預かり保育を無料にしたところ保護者からの反応が大きく、専業主婦家庭の利用者も多いことが紹介された。また、保育所と幼稚園に対する公費補助や職員の待遇に差がある問題が指摘された。

「おやじの会」会長からは、地域の関わりが薄くなっていると感じるため、昔ながらの良い地域との関わりを子ども達に伝えるための活動を行っているとの報告があった。また、働いていない母親への支援が少ないため、専業主婦家庭など、理由を問わず預かり保育をしてもらえると子育てを楽しくできるとの意見が出された。県外から転勤してきた未就園児の父母からは、転入当時は子育てに関する情報の提供が少なく、サークル活動も少なかった。現在、サークル活動を行っているが、法人格を持っていないと市などの公的な機関を利用して情報を発信できないとの声があった。

国への要望として、職員からは、保育園と併設されているが、幼稚園と保育園に対する補助制度について平等化を図って欲しいとの要望や、認定こども園に移行については、現時点では移行するメリットはないとの指摘があった。父母からは、子どもへの乳幼児に対する医療費の助成など補助金制度の地域間格差をなくして欲しい、どんな家庭でも子どもが小さいうちは子どもと接する時間を作れる「子どもにやさしい」国になって欲しいとの要望があった。



【JA 宮崎中央】

婚活事業を企画しているパートナー確保対策委員会委員長等との懇談を行った。

パートナー確保対策検討委員会を設置し、各支店独身者1名、既婚者1名の委員をおき、20～30人規模のイベントを企画しており、毎年2～3組のカップルが誕生している。予算は100万円（うち20万円は成婚祝金）。

男性は農協の組合員かつ青年部盟友、女性は広告等で募集している。男性は30～

40歳。無料ではなく参加費(例:男性1万5千円、女性1万円)を徴収している。女性とコミュニケーションをとるのが苦手な男性に対して研修会を実施している。農家の男性をめぐる問題点としては、農業をしていると女性との出会い自体が少ない(職場での出会いがない)、農家出身の女性などからは逆に知識がありすぎて敬遠されることが上げられるとの報告があった。ただ、実際の農業を行っている立場としては、イメージよりは辛いものではなく、農家は子育てしやすく実際に離婚率も低いので、結婚するまでの問題が一番大きいとの意見が出された。

女性とコミュニケーションをとるのが苦手な男性が多いので、ホテルでのパーティー形式ではなく種子島などへの宿泊付きの旅行形式でイベントを開催し、男性と女性が打ち解ける時間を確保できるよう工夫をしている。



【ヤング JOB サポートみやざき】

センター長より施設の概要説明の後、懇談を行った。

40歳未満を対象としており、利用者としては、無職者や学生が多い。また、複数回数利用している利用者が多いとの説明があった。平成20年度は利用者数2,682人、登録者数269人、就職決定者数71人となっている。学生が多い理由は、学校でも支援を行っているが、様々な理由で就職できない人が多いことが上げられる。

企業からの求人については、高度の専門性が求められる場合が多く(介護や看護など)、なかなか無資格者の希望(営業や事務)とマッチする求人がないため、就業環境は厳しい状況にある。

小さな子どもを持つ人にとっては、報酬の低い「内職」であってもニーズが高い。職業訓練の効果については、パソコンについては必要なスキルだがそれだけで就職するのは難しいのが現状である。一方、職業訓練自体は、周りの人と自分を比較する機会になり、自分に必要なスキルについて考えるきっかけになるなど、得られるものは大きいとの意見も出された。

若年者の雇用の問題は、職業高校が総合化することにより専門教育を受ける時期が後ろ倒しになることにより専門性を備えた学生が育たないことや、普通科志向の高校においても職業教育というものがなくなっていることなど学校教育に課題があるとの指摘があった。

今後は、サービス業や製造業だけではなく、農業や畜産業に視野を広げていくことが必要だとの意見も出された。

